資料３

（床ずれ防止用具-第２部）

工業標準の制定・日本工業規格の改正に関する説明資料

制定・改正の別

制定

工業標準案・日本工業規格の改正案の番号及び名称

規格番号　　JIS T9256-2（予定）

規格名称　　在宅用床ずれ防止用具－第２部：静止形交換マットレス

主務大臣

経済産業大臣専管

工業標準化法上の適用条文

第２条１号鉱工業品の構造，性能

第２条４号鉱工業品に関する試験方法

制定・改正の内容等に関する事項

・制定・改正の必要性及び期待効果

床ずれ防止用具は、介護保険などの公的給付対象商品として、その機能、安全性、耐久性などを担保する基準が求められていることを受けて、製品規格としてこの規格を作成し、新ＪＩＳマーク制度によるＪＩＳマーク貼付を行い、利用者に製品選択の目安を提供する必要がある。これによって、消費者保護及び安全性の確保に寄与することが期待できる。

・規定項目又は改正点

１．適用範囲
２．引用規格
３．用語及び定義
４．種類
５．外観
６．性能
７．材料
８．寸法
９．試験方法
１０．表示
１１．取扱説明書

・制定・改正の主旨

利害関係者申出（法１２条）の場合：利害関係人からの申出に係る取り扱い基準（別表）

(1)利点がある場合の項目

・技術の普及発達に寄与すると認められるとき
・消費者保護、環境保全、安全確保、高齢者福祉その他社会的ニーズの充足に寄与すると認められるとき
・中小企業の振興に寄与すると認められるとき

(2)欠点があるとする項目に該当しないことを確認

(3)国が主体的に取り組む分野への該当
該当（障害者・高齢者が利用する製品であり、消費者保護の視点から必要な分野）

原案作成に関する事項

・原案作成状況

原案作成年度　平成１９年度

原案作成機関名　日本福祉用具・生活支援用具協会
財団法人　日本規格協会

原案作成委員会構成	a.生産者側委員会	6　名
	b.使用消費者側委員会	4　名
	c.販売側委員会	1　名
	d.中立･学識経験者委員	7　名

備考）原案作成委員会の構成表及び開催状況（小委員会、分科会を含む）
別紙に記載のとおり

・原案作成区分
法１２条による：ＪＳＡ

・原案作成の審議中問題となった点（少数意見を含む）
①介護保険の対象品目である床ずれ防止用具の規定のため、床ずれ防止に対する効果効能に触れず、物理的性質に限定して基準値を設定した。
②体圧以外にも床ずれを防止する要因があるが、当規格では体圧分散性能に限定して規定することとした。
③性能として体圧低減値を使う案と底着き防止性能を使う案が提案され体圧低減を採用した。
④測定ジグは骨突出形状をシミュレートしているので、危険が大きい状況で試験する。
⑤測定器は空気袋式とするが、他の方式の採用についても要望が出た。測定値の校正について再現性が低いとの指摘があった。
⑥上敷きマットレスについて、製品特性を評価できる試験項目に関する試験方法の開発を待ってＪＩＳ化の検討を行う。
⑦ＩＳＯにおいて車いすクッションの規格が作成されているので今後注視することになった。

国際流通への影響に関する事項

・対応する国際規格及びそれらの規格との整合性
無

・海外規格の状況と本規格との関係
該当なし

・JIS の制定・改正が輸入に悪影響を及ぼさない理由
その他（具体的に）国際規格がないが、現在輸入されている製品は今回制定するこの規格に適合している。

・生産・輸出入状況

年間生産数量　　１５００００台　（生産額　５４０００００００００円）
年間の輸出数量　　１０００台　（輸出額　　３０００００００円）
年間の輸入数量　１０００００台　（輸入額　３８０００００００００円）
出典　　ＪＡＳＰＡ福祉用具産業市場動向調査
統計年度　　平成１７年度

・関連する強制法規

無

・関連する公共調達基準

無

別紙

１．原案作成委員会の委員構成表

（本委員会）

Ｎｏ	区　分	氏　　名	勤務先及び役職名	種　別
１	委員長	山内　　繁	早稲田大学	中立者
２	委員	金子　昇平	経済産業省商務情報政策局	中立者
３	委員	相澤　　幸一	経済産業省産業技術環境局	中立者
４	委員	北島　　栄二	厚生労働省老健局	中立者
５	委員	福井　正弘	独立行政法人製品評価技術基盤機構	中立者
６	委員	渡邉　道彦	財団法人 日本規格協会	中立者
７	委員	須釜　淳子	金沢大学	消費者
８	委員	市岡　　滋	埼玉医科大学	消費者
９	委員	高橋　　誠	北海道大学大学院	中立者
１０	委員	今西　正義	全国頚髄損傷者連絡会	消費者
１１	委員	新田　淳子	社会福祉法人東京有隣会特別養護老人ホーム 第２有隣ホーム	消費者
１２	委員	大井　隆志	アキレス株式会社	生産者
１３	委員	西村　健司	アクションジャパン株式会社	生産者
１４	委員	高水　　勝	スリーエム　ヘルスケア株式会社	生産者
１５	委員	田中　　良	パラマウントベッド株式会社	生産者
１６	委員	竹田　和博	株式会社ケープ	生産者
１７	委員	三村　真季	株式会社モルテン	生産者
１８	委員	安栗　　潔	株式会社ヤマシタコーポレーション	販売者
	関係者	髙木　　憲司	厚生労働省　社会・援護局	
	事務局	清水　　壮一	日本福祉用具・生活支援用具協会	事務局
	事務局	高橋　　俊仁	日本福祉用具・生活支援用具協会	事務局

（静止形マットレス分科会）

Ｎｏ	区　分	氏　　名	勤務先及び役職名	種　別
１	委員長	山内　　繁	早稲田大学	中立者
２	委員	原田　真澄	独立行政法人製品評価技術基盤機構	中立者
３	委員	渡邉　道彦	財団法人 日本規格協会	中立者
４	委員	大井　隆志	アキレス株式会社	生産者
５	委員	西村　健司	アクションジャパン株式会社	生産者
６	委員	高水　　勝	スリーエム　ヘルスケア株式会社	生産者
７	委員	柏原　岳志	タカノ株式会社	生産者
８	委員	田中　　良	パラマウントベッド株式会社	生産者
９	委員	佐藤　昌弘	フランスベッド株式会社	生産者
１０	委員	羽賀　章郎	ラックヘルスケア株式会社	生産者
１１	委員	山崎　　博	旭化成せんい株式会社	生産者
１２	委員	福井　智裕	株式会社ウィズ	生産者
１３	委員	三村　真季	株式会社モルテン	生産者
１４	委員	安栗　　潔	株式会社ヤマシタコーポレーション	流通者
１５	委員	杉本　忠彦	西川リビング株式会社	流通者
	関係者	竹田　和博	株式会社ケープ	
	事務局	清水　　壮一	日本福祉用具・生活支援用具協会	事務局
	事務局	高橋　　俊仁	日本福祉用具・生活支援用具協会	事務局

（エアーマットレス分科会）

Ｎｏ	区　分	氏　　名	勤務先及び役職名	種　別
1	委員長	山内　　繁	早稲田大学	中立者
2	委員	原田　真澄	独立行政法人製品評価技術基盤機構	中立者
3	委員	渡邉　道彦	財団法人 日本規格協会	中立者
4	委員	竹田　和博	株式会社ケープ	生産者
5	委員	三村　真季	株式会社モルテン	生産者
6	委員	山下　和宏	三和化研工業株式会社	生産者
7	委員	安栗　　潔	株式会社ヤマシタコーポレーション	流通者
	事務局	清水　　壮一	日本福祉用具・生活支援用具協会	事務局
	事務局	高橋　　俊仁	日本福祉用具・生活支援用具協会	事務局

２．開催状況

開催年月日	開催場所	出席者数 （関係者含）	委員 欠席者数	備　考
H18 年 10 月 3 日	JASPA 会議室	16	4	静止形分科会
H18 年 10 月 3 日	JASPA 会議室	9	1	エアー形分科会
H18 年 12 月 1 日	弁護士ビル	24	1	本委員会
H18 年 12 月 21 日	JASPA 会議室	14	5	合同分科会
H19 年 6 月 7 日	都道府県会館	26	2	本委員会